

住民参加型小学校はソーシャルキャピタルを蓄積させるか？ -ブルキナ・ファソにおける COGES パイロットプロジェクトのケース-

澤田 康幸
(東京大学)

石井 貴春
(JICA 研究所)

2011年1月

要約

本稿では、ブルキナ・ファソにおける学校運営委員会 (COGES) 設立を通じた、初等教育への住民参加が地域住民・教員らの間のソーシャルキャピタル (社会関係資本) を向上させるか否かを検証した。COGES の政策評価を行うため、COGES が設立された学校を処置群、設立されていない学校を対照群として、処置の内生バイアスを2段階最小2乗法・PMS 法によって対処しながら、COGES の政策効果を計測した。また、信頼関係としてのソーシャルキャピタルを厳密に観測するため、地域住民・教員を対象として公共財実験等の経済実験を実施し、観察データと実験データを組み合わせた分析を行った。主な結果は、三つある。第一に、COGES 設立が有意に住民・教員らの間のソーシャルキャピタルを向上させることが分かった。この効果は頑健である。第二に、COGES の活動が住民間の信頼関係に与える効果が、メンバーの性別や教育年数など個人の属性や、学校の種別によって異なるかどうか検証した結果、より教育年数の長い参加者やイスラム校の場合には、教育年数の短い参加者や公立校の場合よりも、COGES のソーシャルキャピタル蓄積効果がより大きいことが分かった。最後に、公共財実験の結果と General Social Survey の質問項目に基づいたソーシャルキャピタルに関する主観質問の回答が整合的であるかどうか検証した結果、多くの変数において整合的であることが確認された。